

令和 2 年度

田辺市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
特定環境保全公共下水道事業会計

田辺市監査委員



田 監 委 第 61 号  
令 和 3 年 9 月 2 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 佐井 昭子

令和2年度田辺市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度田辺市公営企業会計（水道事業会計・特定環境保全公共下水道事業会計）決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。



## 目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1

### 田辺市水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状況について	13
5	むすび	15
	決算審査資料	18～29

### 田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

1	業務実績について	31
2	予算の執行状況について	33
3	経営成績について	35
4	財政状況について	37
5	むすび	39
	決算審査資料	42～53

(注) 比率は小数点第3位で四捨五入を行っている。よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。



## 令和2年度田辺市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の基準

審査の基準は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

### 第2 審査の対象

田辺市水道事業会計

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

### 第3 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月20日まで

### 第4 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が、関係法令に従って整備されているかを確認、計数については関係諸帳簿、証書類と照合調査し、必要に応じて当局の説明を求めて正否を検証し、現金預金については出納取扱金融機関等の現金収支日計表及び預金残高証明書等により確認した。

また、決算書及び付属書類が、地方公営企業関係法令に基づいて事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、会計事務処理が適正であるかを審査した。決算審査に当たっては、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与するように運営されているか検討を加えたものである。

### 第5 審査の結果

決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づき調製され、その経営成績及び財政状況は適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

決算内容についての概要は、次のとおりである。

## 田辺市水道事業会計

### 1 業務実績について（18・19 ページ表参照）

本年度の業務実績の概要及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
総人口（人）	71,550	72,561	△ 1,011
計画給水人口（人）	82,233	82,233	0
給水人口（人）	68,067	68,969	△ 902
給水戸数（戸）	33,652	33,601	51
普及率（％）	95.13	95.05	0.08
総配水量（ $\text{m}^3$ ）	10,666,731	10,638,819	27,912
一日平均配水量（ $\text{m}^3$ ）	29,224	29,068	156
総有収水量（ $\text{m}^3$ ）	9,181,108	9,287,849	△ 106,741
有収率（％）	86.07	87.30	△ 1.23
供給単価（円）	152.69	154.34	△ 1.65
給水原価（円）	127.06	131.78	△ 4.72

#### (1) 給水状況

本年度の給水人口は、前年度に比べ902人(1.31%)減の6万8,067人で、給水戸数は51戸(0.15%)増の3万3,652戸となり、総人口7万1,550人に対する普及率は95.13%である。

総配水量は、前年度に比べ2万7,912 $\text{m}^3$ (0.26%)増の1,066万6,731 $\text{m}^3$ で、旧上水道分が950万1,608 $\text{m}^3$ 、旧簡易水道分が116万5,123 $\text{m}^3$ の内訳、一日平均配水量は156 $\text{m}^3$ (0.54%)増の2万9,224 $\text{m}^3$ で、旧上水道分が2万6,032 $\text{m}^3$ 、旧簡易水道分が3,192 $\text{m}^3$ の内訳となっている。また、総有収水量は、10万6,741 $\text{m}^3$ (1.15%)減の918万1,108 $\text{m}^3$ で、旧上水道分が817万5,299 $\text{m}^3$ 、旧簡易水道分が100万5,809 $\text{m}^3$ の内訳となっている。有収率は1.23ポイント減の86.07%で、旧上水道分が86.04%、旧簡易水道分が86.33%の内訳となっている。最近3か年の総配水量に対する総有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区 分 年 度	総配水量 ①		総有収水量 ②		有収率
	数量 $\text{m}^3$	対前年度比 %	数量 $\text{m}^3$	対前年度比 %	②÷① %
平成30年度	10,930,851	111.68	9,429,296	111.14	86.26
令和元年度	10,638,819	97.33	9,287,849	98.50	87.30
令和2年度	10,666,731	100.26	9,181,108	98.85	86.07

## (2) 供給単価と給水原価

水 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度に比べ 1 円 65 銭減の 152 円 69 銭、給水原価は、4 円 72 銭減の 127 円 6 銭となり、供給単価と給水原価を比べると 25 円 63 銭の単年度差益となっている。類似都市の令和元年度平均の供給単価は 174 円 15 銭で、給水原価は 168 円 56 銭となっている。

最近 3 か年の供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分 年 度	供給単価	給水原価	差 益
	① 円 銭	② 円 銭	① - ② 円 銭
平成 30 年 度	153.95	129.92	24.03
令和 元 年 度	154.34	131.78	22.56
令和 2 年 度	152.69	127.06	25.63

## (3) 建設改良工事の概要（税込）

本年度は、総工事費 4 億 3,257 万 2,800 円で建設改良工事を施工している。内訳は現年分が 3 億 9,749 万 4,900 円、前年度からの繰越分が 3,507 万 7,900 円となっている。工事内容は、配水管の新設工事として国道 424 号線配水管布設工事ほか 1 件、配水管の改修工事として市道新庄町 92 号線配水管布設替工事ほか 8 件、道路改良及び河川改修等に伴う配水管移設工事として県道上富田南部線道路改良に伴う配水管移設工事ほか 3 件、下平水系施設整備工事（1～3 工区）計 3 件、県道文里湊線配水管仕切弁設置工事である。

## (4) 建設仮勘定の概要

本年度末時点において、建設仮勘定に 1 億 5,716 万 1,311 円（359.79%）増の 2 億 84 万 3,016 円を計上している。増加の内訳は、固定資産の土地から建設仮勘定に振替 741 万 7,000 円が下平水系・下附水系施設統合整備事業に係るもの、構築物から建設仮勘定に振替 1 億 4,974 万 4,311 円が下平水系・下附水系施設統合整備事業、小泉浄水場浸水対策事業及び新東部配水池整備事業に係るものである。

2 予算の執行状況について (20・21 ページ表参照)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率②/①%
水道事業収益	2,141,242,000	2,108,749,153	△ 32,492,847	98.48
営業収益	1,578,712,000	1,564,901,533	△ 13,810,467	99.13
営業外収益	562,509,000	543,746,543	△ 18,762,457	96.66
特別利益	21,000	101,077	80,077	481.32

収入の主なものは、営業収益では、給水収益 15 億 4,205 万 4,445 円、受託給水工事収益 752 万 6,288 円及びその他営業収益 1,532 万 800 円である。営業外収益では、受取利息及び配当金 365 万 7,649 円、他会計補助金 6,886 万 9,848 円、長期前受金戻入 4 億 5,881 万 5,039 円及び雑収益 1,240 万 4,007 円である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
水道事業費用	1,912,909,400	1,795,231,490	3,901,700	113,776,210
営業費用	1,810,137,929	1,699,909,150	3,901,700	106,327,079
営業外費用	99,210,471	92,464,041	0	6,746,430
特別損失	2,961,000	2,858,299	0	102,701
予備費	600,000	0	0	600,000

支出の主なものは、営業費用では、原水及び浄水費 4 億 9,418 万 9,255 円、配水及び給水費 2 億 7,647 万 8,154 円、受託給水工事費 231 万 9,240 円、業務費 8,153 万 7,756 円、総係費 8,294 万 393 円、減価償却費 7 億 2,747 万 964 円、資産減耗費 3,186 万 8,088 円、繰越配水及び給水費 310 万 5,300 円である。営業外費用では、支払利息 5,176 万 7,363 円、雑支出 22 万 4,478 円及び消費税 4,047 万 2,200 円である。また、特別損失は、過年度損益修正損の 285 万 8,299 円である。

なお、営業費用の翌年度繰越額 390 万 1,700 円の内訳は、配水及び給水費 328 万 5,700 円、受託給水工事費 61 万 6,000 円である。不用額の主なものは、営業費用 1 億 632 万 7,079 円、営業外費用 674 万 6,430 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## ア 収入

単位：円

区 分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率 ②/①%
資本的収入	408,592,000	392,130,998	△ 16,461,002	95.97
企業債	206,300,000	175,500,000	△ 30,800,000	85.07
負担金	39,665,000	54,014,530	14,349,530	136.18
県補助金	0	0	0	—
他会計補助金	157,617,000	157,616,468	△ 532	100.00
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00
投資有価証券償還金	5,000,000	5,000,000	0	100.00

収入の内訳は、企業債が上水道事業債 1 億 7,550 万円、負担金が宅地造成分担金 1,384 万 9,330 円、中高層建築物分担金 332 万 4,200 円及び工事負担金 3,684 万 1,000 円、他会計補助金は一般会計からの補助金 1 億 5,761 万 6,468 円、投資有価証券償還金が 500 万円となっている。

## イ 支出

単位：円

区 分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
資本的支出	1,092,315,500	901,983,817	52,040,185	138,291,498
建設改良費	712,204,500	622,473,793	52,040,185	37,690,522
企業債償還金	179,300,000	179,299,904	0	96
投資	200,211,000	100,210,120	0	100,000,880
予備費	600,000	0	0	600,000

支出の内訳は、建設改良費が 6 億 2,247 万 3,793 円、企業債償還金が 1 億 7,929 万 9,904 円、投資が 1 億 21 万 120 円である。

なお、建設改良費の配水設備改良費 3,969 万 8,185 円及び無形固定資産費のソフトウェア費 1,234 万 2,000 円を翌年度へ繰越している。不用額の主なものは、建設改良費 3,769 万 522 円及び投資 1 億 880 円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5 億 985 万 2,819 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,478 万 1,522 円、減債積立金 2,168 万 3,436 円、建設改良積立金 2 億 4,212 万 2,806 円及び過年度損益勘定留保資金 2 億 126 万 5,055 円で補填している。

## (3) その他の予算

予算に定めた企業債の起債の状況及び地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条に規定する予定支出の各項の経費の金額の流用、その他の執行状況は次のとおりで、いずれも議会の議決範囲である。

予算第5条 債務負担行為

単位：円

	期間	限度額
小泉浄水場浸水対策事業測量・調査・設計業務委託	令和3年度	219,000,000
新東部配水池整備事業測量・調査・設計業務委託	令和3年度	110,000,000

予算第6条 企業債

単位：円

	限度額及び予算現額 ①	決算額 ②	比率 ②／①%
上水道事業債	206,300,000	175,500,000	85.07

予算第7条 予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用と営業外費用との相互の流用

予算第8条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	不用額 ①－②
職員給与費	320,141,000	298,057,663	22,083,337

予算現額は、当初予算額3億2,732万8,000円から補正により718万7,000円を減じた額となっている。

予算第9条 一般会計からの補助金

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	比率 ②／①%
営業費用の一部及び簡易水道事業債償還利息	68,870,000	68,869,848	100.00
簡易水道事業債償還元金	157,617,000	157,616,468	100.00

予算第10条 棚卸資産購入限度額

単位：円

	予算現額 ①	決算額(税込) ②	比率 ②／①%
棚卸資産購入限度額	30,000,000	16,746,164	55.82

### 3 経営成績について（18～21 ページ表参照）

収益的収支における水道事業収益は 19 億 6,571 万 2,982 円であり、これに対し水道事業費用は 16 億 9,849 万 4,803 円で、前年度に比べ 899 万 5,373 円（3.48%）増となる 2 億 6,721 万 8,179 円の当年度純利益が計上されている。

最近 3 か年の経営成績の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	水道事業収益			水道事業費用			損 益 ①－②
	金額（税抜） ①	前年度 対 比	指数	金額（税抜） ②	前年度 対 比	指数	
平成 30 年度	2,091,717,285	137.65	100	1,798,131,607	140.65	100	293,585,678
令和 元 年度	2,039,153,437	97.49	97	1,780,930,631	99.04	99	258,222,806
令和 2 年度	1,965,712,982	96.40	94	1,698,494,803	95.37	94	267,218,179

#### (1) 収益

水道事業収益 19 億 6,571 万 2,982 円の内訳は、営業収益が前年度に比べ 5,584 万 9,517 円（3.78%）減の 14 億 2,268 万 1,309 円、営業外収益が 1,767 万 3,178 円（3.15%）減の 5 億 4,293 万 8,703 円、特別利益が 8 万 2,240 円（766.45%）増の 9 万 2,970 円である。

これを科目別にみると次のとおりである。

#### ア 営業収益

水道事業収益の大半を占める給水収益（水道料金）は、前年度に比べ 3,159 万 8,676 円（2.20%）減の 14 億 186 万 7,682 円となっている。給水収益は、平成 30 年度に簡易水道事業との統合により平成 29 年度に比べ 1 億 5,644 万 7,301 円増加したが、給水人口の減少や節水型機器の普及等のため年々減少している傾向にある。令和 2 年度はコロナ禍の影響を受け、学校で休校期間があったこと、飲食業や観光業などの業績落込みにより、給水収益の減少率が大きくなっている。

最近 3 か年の給水収益の推移は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分 年 度	給水収益（税抜）	前年度比較	
		増減額	増減率
平成 30 年度	1,451,672,641	156,447,301	12.08
令和 元 年度	1,433,466,358	△ 18,206,283	△ 1.25
令和 2 年度	1,401,867,682	△ 31,598,676	△ 2.20

受託給水工事収益は、前年度に比べ 1,510 万 841 円（68.68%）減の 688 万 5,627 円となり、その内訳は道路や排水路改良等に伴う給水管新設切替修繕等収入 407 万 9,001 円、消火栓新設修繕等収入 250 万 7,170 円及び配水管漏水修繕等収入 29 万 9,456 円である。

その他営業収益は 1,392 万 8,000 円で、その内訳は口径別給水分担金収益である。

## イ 営業外収益

受取利息及び配当金は365万7,649円で、その内訳は預金利息157万4,356円及び有価証券利息208万3,293円である。

他会計補助金は6,886万9,848円で、平成29年度以前借入の簡易水道事業債に係る令和2年度利息償還全額等を一般会計から繰入したものである。

長期前受金戻入は4億5,881万5,039円で、簡易水道事業統合により増加し、その内訳は受贈財産評価額長期前受金戻入9,022万479円、受贈財産寄附金長期前受金戻入2,785万8,098円、国庫補助金長期前受金戻入8,454万3,691円、県補助金長期前受金戻入159万8,423円、工事負担金長期前受金戻入4,738万2,521円及び一般会計負担金長期前受金戻入2億721万1,827円である。

また、雑収益は1,159万6,167円で、その内訳は不用品売却収益104万6,900円及びその他雑収益1,054万9,267円である。

## ウ 特別利益

特別利益は9万2,970円で、その内容は過年度損益修正益である。

収益の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和2年度 (税抜)	令和元年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業 収益	給 水 収 益	1,401,867,682	1,433,466,358	△ 31,598,676	△ 2.20
	受託給水工事収益	6,885,627	21,986,468	△ 15,100,841	△ 68.68
	そ の 他 営 業 収 益	13,928,000	23,078,000	△ 9,150,000	△ 39.65
	小 計	1,422,681,309	1,478,530,826	△ 55,849,517	△ 3.78
営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,657,649	4,325,376	△ 667,727	△ 15.44
	他 会 計 補 助 金	68,869,848	39,176,119	29,693,729	75.80
	長 期 前 受 金 戻 入	458,815,039	507,765,928	△ 48,950,889	△ 9.64
	雑 収 益	11,596,167	9,344,458	2,251,709	24.10
	負 担 金	0	0	0	—
	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	小 計	542,938,703	560,611,881	△ 17,673,178	△ 3.15
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	92,970	10,730	82,240	766.45
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	92,970	10,730	82,240	766.45
合 計	1,965,712,982	2,039,153,437	△ 73,440,455	△ 3.60	

## (2) 費用

水道事業費用 16 億 9,849 万 4,803 円の内訳は、営業費用が前年度に比べ 7,952 万 5,031 円 (4.61%) 減の 16 億 4,443 万 7,401 円、営業外費用が 415 万 1,039 円 (7.39%) 減の 5,199 万 1,841 円及び特別損失が 124 万 242 円 (150.27%) 増の 206 万 5,561 円である。

費用の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和 2 年度 (税抜)	平成元年度 (税抜)	前年度比較		
			増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	458,580,157	451,960,271	6,619,886	1.46
	配水及び給水費	261,045,869	270,175,578	△ 9,129,709	△ 3.38
	受託給水工事費	2,119,740	7,487,110	△ 5,367,370	△ 71.69
	業 務 費	78,349,079	81,383,645	△ 3,034,566	△ 3.73
	総 係 費	82,180,504	120,480,722	△ 38,300,218	△ 31.79
	減価償却費	727,470,964	745,909,414	△ 18,438,450	△ 2.47
	資産減耗費	31,868,088	40,567,692	△ 8,699,604	△ 21.44
	その他営業費用	0	0	0	—
	繰越配水及び給水費	2,823,000	4,419,000	△ 1,596,000	△ 36.12
	繰越受託給水工事費	0	1,579,000	△ 1,579,000	皆減
小 計	1,644,437,401	1,723,962,432	△ 79,525,031	△ 4.61	
営業外費用	支 払 利 息	51,767,363	55,879,342	△ 4,111,979	△ 7.36
	雑 支 出	224,478	263,538	△ 39,060	△ 14.82
	消 費 税	0	0	0	—
小 計	51,991,841	56,142,880	△ 4,151,039	△ 7.39	
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	2,065,561	825,319	1,240,242	150.27
	その他特別損失	0	0	0	—
小 計	2,065,561	825,319	1,240,242	150.27	
予備費	予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,698,494,803	1,780,930,631	△ 82,435,828	△ 4.63	

費用構成を用途別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

単位:円・%

年度 区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率	増減額	増減率
人件費	263,236,122	15.50	273,274,931	15.34	△ 10,038,809	△ 3.67
動力費	92,220,640	5.43	96,657,162	5.43	△ 4,436,522	△ 4.59
薬品費	5,597,540	0.33	6,148,700	0.35	△ 551,160	△ 8.96
修繕費	83,476,486	4.91	95,388,047	5.36	△ 11,911,561	△ 12.49
材料費	8,026,939	0.47	6,186,505	0.35	1,840,434	29.75
受水費	243,950,560	14.36	242,820,018	13.63	1,130,542	0.47
減価償却費	727,470,964	42.83	745,909,414	41.88	△ 18,438,450	△ 2.47
資産減耗費	31,868,088	1.88	40,567,692	2.28	△ 8,699,604	△ 21.44
支払利息	51,767,363	3.05	55,879,342	3.14	△ 4,111,979	△ 7.36
負担金	42,806,744	2.52	39,436,721	2.21	3,370,023	8.55
特別損失	2,065,561	0.12	825,319	0.05	1,240,242	150.27
その他費用	146,007,796	8.60	177,836,780	9.99	△ 31,828,984	△ 17.90
合計	1,698,494,803	100.00	1,780,930,631	100.00	△ 82,435,828	△ 4.63

費用構成区分のうち、その他の費用が前年度に比べ3,182万8,984円(17.90%)減の1億4,600万7,796円となっているのは、総係費の委託料で新水道ビジョン等策定業務委託料、公営企業会計システム関係委託料が減少したことなどによるものである。

#### 4 財政状況について（22・23 ページ表参照）

##### (1) 資産

本年度の資産合計は、前年度に比べ 6,310 万 5,257 円（0.32%）減の 196 億 4,985 万 6,987 円である。

資産のうち、固定資産は 8,427 万 6,703 円（0.50%）減の 168 億 3,139 万 9,046 円となっている。項目別では、有形固定資産が 1 億 7,779 万 8,823 円（1.08%）減の 163 億 4,489 万 6,179 円、無形固定資産が 168 万 8,000 円（18.98%）減の 720 万 3,600 円、投資その他の資産が 9,521 万 120 円（24.79%）増の 4 億 7,929 万 9,267 円である。

流動資産は 2,117 万 1,446 円（0.76%）増の 28 億 1,845 万 7,941 円となっている。項目別では、現金及び預金が 8,983 万 8,360 円（3.68%）増の 25 億 2,893 万 5,782 円、未収金が 6,562 万 5,851 円（23.99%）減の 2 億 789 万 5,261 円等である。

資産の科目別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和 2 年度	令和 元 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	16,831,399,046	16,915,675,749	△ 84,276,703	△ 0.50
有 形 固 定 資 産	16,344,896,179	16,522,695,002	△ 177,798,823	△ 1.08
無 形 固 定 資 産	7,203,600	8,891,600	△ 1,688,000	△ 18.98
投資その他の資産	479,299,267	384,089,147	95,210,120	24.79
流 動 資 産	2,818,457,941	2,797,286,495	21,171,446	0.76
現 金 及 び 預 金	2,528,935,782	2,439,097,422	89,838,360	3.68
未 収 金	207,895,261	273,521,112	△ 65,625,851	△ 23.99
有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	0	0.00
貯 蔵 品	65,562,264	64,701,624	860,640	1.33
前 払 費 用	1,073,410	1,013,670	59,740	5.89
前 払 金	9,850,000	13,820,000	△ 3,970,000	△ 28.73
立 替 金	141,224	132,667	8,557	6.45
仮 払 金	0	0	0	—
資 産 合 計	19,649,856,987	19,712,962,244	△ 63,105,257	△ 0.32

ア 未収金

本年度営業未収金のうち、未収給水収益は前年度に比べ 133 万 283 円 (0.81%) 減の 1 億 6,293 万 8,469 円となっている。この中には本年度の 1 月及び 2 月使用分の水道料金 1 億 4,879 万 3,766 円が含まれているが、これは 3 月に検針し調定するためで、5 月末日までに大半が入金されている。

本年度営業外未収金のうち未収雑収益は、不良メーター引取代金等で前年度より 411 万 290 円 (281.18%) 増の 557 万 2,068 円となっており、未収消費税還付金は皆減となっている。

過年度営業未収金のうち過年度未収給水収益は、47 万 4,814 円 (3.65%) 減の 1,253 万 1,588 円で、これは令和元年度に係るものである。

未収金の区分別の金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前年度比較	
				増減額	増減率
本年度営業未収金		168,776,417	185,181,594	△ 16,405,177	△ 8.86
未 収 給 水 収 益		162,938,469	164,268,752	△ 1,330,283	△ 0.81
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益		5,837,948	18,272,842	△ 12,434,894	△ 68.05
その他営業未収金未収分担金		0	2,640,000	△ 2,640,000	皆減
本年度営業外未収金		6,084,426	10,331,356	△ 4,246,930	△ 41.11
未 収 受 取 利 息 及 び 配 当 金		512,358	581,778	△ 69,420	△ 11.93
未 収 他 会 計 補 助 金		0	0	0	—
未 収 雑 収 益		5,572,068	1,461,778	4,110,290	281.18
未 収 消 費 税 還 付 金		0	8,287,800	△ 8,287,800	皆減
本年度その他未収金		28,663,980	72,738,750	△ 44,074,770	△ 60.59
そ の 他 未 収 金		28,663,980	72,738,750	△ 44,074,770	△ 60.59
過年度営業未収金		12,531,588	13,006,402	△ 474,814	△ 3.65
過 年 度 未 収 給 水 収 益		12,531,588	13,006,402	△ 474,814	△ 3.65
本年度未収金		203,524,823	268,251,700	△ 64,726,877	△ 24.13
過年度未収金		12,531,588	13,006,402	△ 474,814	△ 3.65
貸倒引当金 (△)		8,161,150	7,736,990	424,160	5.48
合 計		207,895,261	273,521,112	△ 65,625,851	△ 23.99

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

負債合計は、前年度に比べ3億3,032万3,436円(3.02%)減の106億1,293万5,022円である。

負債のうち、固定負債31億9,306万7,401円の内訳は、企業債(建設改良等企業債)29億9,922万1,620円及び引当金(退職給付引当金)1億9,384万5,781円である。

流動負債4億2,806万8,358円の内訳は、企業債(建設改良等企業債、固定負債から振替分)1億8,640万2,255円、未払金2億2,186万7,690円、引当金1,844万1,622円(賞与引当金1,544万8,980円、法定福利費引当金299万2,642円)、前受金8,910円及びその他流動負債134万7,881円となっている。

繰延収益の長期前受金69億9,179万9,263円の内訳は、受贈財産評価額長期前受金20億9,571万6,868円、受贈財産寄附金長期前受金4億7,726万624円、国庫補助金長期前受金18億5,085万4,574円、県補助金長期前受金3,752万5,647円、工事負担金長期前受金8億1,233万521円及び一般会計負担金長期前受金17億1,811万1,029円である。

### イ 資本

資本合計は、前年度に比べ2億6,721万8,179円(3.05%)増の90億3,692万1,965円である。

資本金は72億5,235万2,785円で、令和元年度決算における未処分利益剰余金のうち3億1,438万3,859円が組入れられている。

剰余金は17億8,456万9,180円で、そのうち資本剰余金は10億8,632万696円、利益剰余金は6億9,824万8,484円となっている。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額3億6,216万2,302円、受贈財産寄附金2億8,673万4,428円、国庫(県)補助金6,876万6,144円、工事負担金3億2,335万618円及びその他資本剰余金4,530万7,204円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金6,722万4,063円、利益積立金1億円及び当年度未処分利益剰余金5億3,102万4,421円である。

負債及び資本の科目別金額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	3,193,067,401	3,202,024,812	△ 8,957,411	△ 0.28
企 業 債	2,999,221,620	3,010,123,875	△ 10,902,255	△ 0.36
引 当 金	193,845,781	191,900,937	1,944,844	1.01
流 動 負 債	428,068,358	504,333,811	△ 76,265,453	△ 15.12
企 業 債	186,402,255	179,299,904	7,102,351	3.96
未 払 金	221,867,690	305,259,545	△ 83,391,855	△ 27.32
前 受 金	8,910	4,840	4,070	84.09
引 当 金	18,441,622	18,560,172	△ 118,550	△ 0.64
その他流動負債	1,347,881	1,209,350	138,531	11.45
繰 延 収 益	6,991,799,263	7,236,899,835	△ 245,100,572	△ 3.39
長期前受金	6,991,799,263	7,236,899,835	△ 245,100,572	△ 3.39
負 債 合 計	10,612,935,022	10,943,258,458	△ 330,323,436	△ 3.02
資 本 金	7,252,352,785	6,937,968,926	314,383,859	4.53
剰 余 金	1,784,569,180	1,831,734,860	△ 47,165,680	△ 2.57
資本剰余金	1,086,320,696	1,086,320,696	0	0.00
利益剰余金	698,248,484	745,414,164	△ 47,165,680	△ 6.33
資 本 合 計	9,036,921,965	8,769,703,786	267,218,179	3.05
負 債 ・ 資 本 合 計	19,649,856,987	19,712,962,244	△ 63,105,257	△ 0.32

## 5 むすび

以上が令和2年度水道事業会計に係る決算審査の概要である。

なお、本年度からの決算審査は、令和2年4月1日施行の田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

本年度の総配水量は1,066万6,731<sup>m</sup><sub>3</sub>、一日平均配水量は2万9,224<sup>m</sup><sub>3</sub>、総有収水量は918万1,108<sup>m</sup><sub>3</sub>、前年度より配水量は増加し、有収水量は減少している。有収率は前年度より1.23ポイント減少の86.07%となっており、前年度の全国平均値87.08%に比べ低い状況にある。有収水量1<sup>m</sup><sub>3</sub>当りの供給単価は152円69銭、給水原価は前年度に比べ4円72銭安く127円06銭で、差引き25円63銭の差益が生じている。限りある水資源を無駄なく水道水として利用していくことは、経営面だけでなく環境保全面からも大切である。本年度は偶発的な事故による漏水の影響もあり有収率は減少したが、今後とも漏水調査と老朽管の計画的な更新を推進し、有収率の向上に取り組まねたい。

次に、本年度の経営収支状況をみると、水道事業収益は19億6,571万2,982円で、水道事業費用は16億9,849万4,803円となっている。水道事業収益の大半を占める給水収益（水道料金）は、前年度に比べ3,159万8,676円（2.20%）減の14億186万7,682円となっている。給水収益は給水人口の減少や節水型機器の普及等のため年々減少している傾向にあるが、令和2年度はコロナ禍の影響を受け、学校で休校期間があったこと、飲食業や観光業などの業績落込みにより減少率が大きくなっている。それでも、水道事業収益と水道事業費用を差引きすると、本年度は前年度に比べ899万5,373円（3.48%）増となって2億6,721万8,179円の純利益が計上されている。その中でも水道料金については、営業収益の根幹を成すものであることから、引き続き収納率の向上につながるよう努められるとともに、未収金の管理及び不納欠損処理に係る債権管理について、コロナ禍による支払猶予などの納付相談も踏まえながら、今後も引き続き健全経営の持続を強く望むものである。

一方、南海トラフを震源とした大規模地震をはじめ自然災害に備えるため、小泉浄水場の津波浸水対策をはじめとした重要な課題である水道施設の耐震化・機能強化及び老朽施設の更新、管理など、強靱な水道施設の整備とともに、給水車の計画的な配備も含めた災害時における水資源の確保に向けて引き続き取り組まねたい。また、経営基盤の強化のため、下平水系・下附水系施設統合整備事業をはじめとした旧簡易水道施設の集約など積極的な取組を推し進められ、事業規模が拡大したことで、広大な市域からいかに効率的に水資源を確保できるのか将来に向けて引き続き研究されたい。

これらの課題対応には、簡易水道事業統合による影響に加え、市内全域にわたる給水人口の減少が続くこと、節水型機器の普及、コロナ禍の影響も受け、水道料金収入の減少等に伴い、経営環境の厳しい状況が今後とも続くものと思われる。その中で、資金の調達方法として、市の一般会計からの補助や企業債を有効に活用しつつ、水道料金の値上げについては、中長期的な観点に立って慎重に検討されたい。なお、一般会計から補助を受けることや、新たに企業債の発行により財源を確保する際には、一般会計への負担や水道事業会計への将来に及ぶ負担を考慮されたい。企業債は財政規模に見合う規模での借入を行い、計画的な償還に取り組むなど、健全な水道事業運営の持続に努められたい。

また、安全で安心な水道水を確保し安定的に供給するため、水道技術の継承といった人材育成をはじめ、中長期的な視点を踏まえた一層の企業努力を講じられ、適切な資本の投入や、資金の確保と経費の節減を図るなど経営の効率化を高め、市民サービスの向上に努められるよう強く望むものである。

最後に、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大及び集約、自然災害への対応等、水道を取り巻く環境の転換期の中、「田辺市新水道ビジョン」に基づき、水道事業の将来を見据え、様々な課題にも応えながら“地域とともに未来へつなぐ安全で安心な水道”が築かれることを期待する。

## 水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	-----	18
2	予算決算対照表	-----	20
3	損益計算構成及び前年度対比	-----	22
4	事業費用目別比率表	-----	24
5	貸借対照表構成及び前年度対比	-----	26
6	経営分析表	-----	28

## 1 業務実績表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度 対 比	指
						2年度
総人口	人	71,550	72,561	73,734	98.61	97
計画給水人口	人	82,233	82,233	82,233	100.00	100
給水人口	人	68,067	68,969	70,046	98.69	97
普及率	%	95.13	95.05	95.00	100.08	100
給水戸数	戸	33,652	33,601	33,695	100.15	100
総配水量	m <sup>3</sup>	10,666,731	10,638,819	10,930,851	100.26	98
総有収水量	m <sup>3</sup>	9,181,108	9,287,849	9,429,296	98.85	97
有収率	%	86.07	87.30	86.26	98.59	100
一日配水能力	m <sup>3</sup>	43,958	43,958	43,958	100.00	100
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	34,851	32,540	33,687	107.10	103
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	29,224	29,068	29,948	100.54	98
配水管延長	m	764,290	766,610	730,430	99.70	105
負荷率	%	83.85	89.33	88.90	93.87	94
施設利用率	%	66.48	66.13	68.13	100.53	98
最大稼働率	%	79.28	74.03	76.63	107.09	103
供給単価	円	152.69	154.34	153.95	98.93	99
給水原価	円	127.06	131.78	129.92	96.42	98
職員一人当たり給水人口	人	2,959	2,999	3,045	98.67	97
職員一人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	399,179	403,820	409,969	98.85	97
職員一人当たり営業収益	千円	61,556	63,328	63,838	97.20	96
職員数	人	23	23	23	100.00	100

(注) 職員数は損益勘定の数である。

数		備 考
元年度	30年度	
98	100	年度末現在
100	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第2条第3項
98	100	年度末現在
100	100	(給水人口/総人口) × 100
100	100	年度末現在
97	100	年間総量
98	100	年間総量
101	100	(総有収水量/総配水量) × 100
100	100	田辺市水道事業の設置等に関する条例第2条第4項
97	100	
97	100	
105	100	年度末現在
100	100	(一日平均配水量/一日最大配水量) × 100
97	100	(一日平均配水量/一日配水能力) × 100
97	100	(一日最大配水量/一日配水能力) × 100
100	100	給水収益/総有収水量
101	100	(経常費用－受託給水工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入) / 総有収水量
98	100	給水人口/損益勘定職員数
99	100	総有収水量/損益勘定職員数
99	100	(営業収益－受託給水工事収益) / 損益勘定職員数
100	100	年度末現在

## 2 予算決算対照表

### (1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業収益	2,141,242,000	100.00	100.00	2,108,749,153	100.00	100.00	98.48	100.51
営業収益	1,578,712,000	73.73	73.95	1,564,901,533	74.21	74.11	99.13	100.73
給水収益	1,550,670,000	72.42	72.26	1,542,054,445	73.13	71.85	99.44	99.94
受託給水工事収益	14,529,000	0.68	0.95	7,526,288	0.36	1.10	51.80	117.31
その他営業収益	13,513,000	0.63	0.74	15,320,800	0.73	1.16	113.38	156.71
営業外収益	562,509,000	26.27	26.05	543,746,543	25.79	25.89	96.66	99.87
受取利息及び配当金	4,525,000	0.21	0.17	3,657,649	0.17	0.20	80.83	115.34
他会計補助金	68,870,000	3.22	2.42	68,869,848	3.27	1.81	100.00	75.13
長期前受金戻入	478,727,000	22.36	23.09	458,815,039	21.76	23.42	95.84	101.96
雑収益	10,387,000	0.49	0.37	12,404,007	0.59	0.46	119.42	123.67
特別利益	21,000	0.00	0.00	101,077	0.00	0.00	481.32	55.18
固定資産売却益	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
過年度損益修正益	1,000	0.00	0.00	101,077	0.00	0.00	10,107.70	1,158.80
その他特別利益	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
水道事業費用	1,912,909,400	100.00	100.00	1,795,231,490	100.00	100.00	93.85	94.08
営業費用	1,810,137,929	94.63	94.95	1,699,909,150	94.69	95.33	93.91	94.46
原水及び浄水費	530,164,529	27.72	26.06	494,189,255	27.53	25.93	93.21	93.60
配水及び給水費	321,237,000	16.79	16.98	276,478,154	15.40	15.29	86.07	84.74
受託給水工事費	4,280,000	0.22	0.50	2,319,240	0.13	0.44	54.19	83.10
業務費	90,986,000	4.76	4.33	81,537,756	4.54	4.52	89.62	98.18
総係費	93,286,000	4.88	6.88	82,940,393	4.62	6.63	88.91	90.65
減価償却費	730,065,000	38.17	37.69	727,470,964	40.52	40.00	99.64	99.85
資産減耗費	36,825,000	1.93	2.12	31,868,088	1.78	2.18	86.54	96.75
その他営業費用	100,000	0.01	0.01	0	0.00	0.00	0.00	0.00
繰越配水及び給水費	3,194,400	0.17	0.28	3,105,300	0.17	0.26	97.21	84.56
繰越受託給水工事費	0	0.00	0.11	0	0.00	0.09	—	79.99
営業外費用	99,210,471	5.19	4.87	92,464,041	5.15	4.59	93.20	88.62
支払利息	51,767,363	2.71	2.82	51,767,363	2.88	3.00	100.00	100.00
雑支出	246,108	0.01	0.01	224,478	0.01	0.01	91.21	100.00
消費税	47,197,000	2.47	2.04	40,472,200	2.25	1.58	85.75	72.81
特別損失	2,961,000	0.15	0.15	2,858,299	0.16	0.08	96.53	51.70
固定資産売却損	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
過年度損益修正損	2,941,000	0.15	0.15	2,858,299	0.16	0.08	97.19	52.05
その他特別損失	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00
予備費	600,000	0.03	0.03	0	0.00	0.00	0.00	0.00

## (2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業資本的収入	408,592,000	100.00	100.00	392,130,998	100.00	100.00	95.97	65.76
企業債	206,300,000	50.49	51.78	175,500,000	44.76	6.19	85.07	7.86
負担金	39,665,000	9.71	5.03	54,014,530	13.77	24.51	136.18	320.53
負担金	39,665,000	9.71	5.03	54,014,530	13.77	24.51	136.18	320.53
県補助金	0	0.00	1.01	0	0.00	1.51	-	98.22
県補助金	0	0.00	1.01	0	0.00	1.51	-	98.22
他会計補助金	157,617,000	38.58	40.91	157,616,468	40.19	65.87	100.00	105.88
他会計補助金	157,617,000	38.58	40.91	157,616,468	40.19	65.87	100.00	105.88
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
固定資産売却代金	10,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
投資有価証券償還金	5,000,000	1.22	1.26	5,000,000	1.28	1.92	100.00	100.00
投資有価証券償還金	5,000,000	1.22	1.26	5,000,000	1.28	1.92	100.00	100.00
水道事業資本的支出	1,092,315,500	100.00	100.00	901,983,817	100.00	100.00	82.58	77.28
建設改良費	712,204,500	65.20	68.19	622,473,793	69.01	69.92	87.40	79.24
配水設備改良費	587,832,000	53.82	50.43	534,358,383	59.24	51.16	90.90	78.39
営業設備費	1,200,000	0.11	0.15	777,610	0.09	0.12	64.80	58.45
有形固定資産費	54,700,000	5.01	8.32	44,171,600	4.90	9.27	80.75	86.11
無形固定資産費	15,400,000	1.41	0.79	0	0.00	1.02	0.00	99.65
繰越配水設備改良費	53,072,500	4.86	8.49	43,166,200	4.79	8.35	81.33	76.02
企業債償還金	179,300,000	16.41	14.70	179,299,904	19.88	19.03	100.00	100.00
投資	200,211,000	18.33	17.05	100,210,120	11.11	11.06	50.05	50.11
予備費	600,000	0.05	0.05	0	0.00	0.00	0.00	0.00

## 棚卸資産購入限度額

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	16,746,164	100.00	100.00	55.82	65.74
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	16,746,164	100.00	100.00	55.82	65.74
棚卸資産購入限度額	30,000,000	100.00	100.00	16,746,164	100.00	100.00	55.82	65.74

(注) 決算額には仮受消費税151,481,835円、仮払消費税111,168,743円を含む。

棚卸資産購入限度額16,746,164円のうち、仮払消費税は1,522,374円である。

科 目	決算額 (円)	不足額充当財源 (円)
① 資本的収入	392,130,998	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,781,522
② 資本的支出	901,983,817	減債積立金 21,683,436
③ 不足額①－②	△ 509,852,819	建設改良積立金 242,122,806
		過年度損益勘定留保資金 201,265,055

### 3 損益計算構成及び前年度対比

#### 収 益

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	1,965,712,982	100.00	2,039,153,437	100.00	△ 73,440,455	△ 3.60
営業収益	1,422,681,309	72.37	1,478,530,826	72.51	△ 55,849,517	△ 3.78
給水収益	1,401,867,682	71.32	1,433,466,358	70.30	△ 31,598,676	△ 2.20
受託給水工事収益	6,885,627	0.35	21,986,468	1.08	△ 15,100,841	△ 68.68
その他営業収益	13,928,000	0.71	23,078,000	1.13	△ 9,150,000	△ 39.65
営業外収益	542,938,703	27.62	560,611,881	27.49	△ 17,673,178	△ 3.15
受取利息及び配当金	3,657,649	0.19	4,325,376	0.21	△ 667,727	△ 15.44
他会計補助金	68,869,848	3.50	39,176,119	1.92	29,693,729	75.80
長期前受金戻入	458,815,039	23.34	507,765,928	24.90	△ 48,950,889	△ 9.64
雑収益	11,596,167	0.59	9,344,458	0.46	2,251,709	24.10
負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
特別利益	92,970	0.00	10,730	0.00	82,240	766.45
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正益	92,970	0.00	10,730	0.00	82,240	766.45
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

費用

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (税抜)	構成 比率	金額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	1,698,494,803	100.00	1,780,930,631	100.00	△ 82,435,828	△ 4.63
営業費用	1,644,437,401	96.82	1,723,962,432	96.80	△ 79,525,031	△ 4.61
原水及び浄水費	458,580,157	27.00	451,960,271	25.38	6,619,886	1.46
配水及び給水費	261,045,869	15.37	270,175,578	15.17	△ 9,129,709	△ 3.38
受託給水工事費	2,119,740	0.12	7,487,110	0.42	△ 5,367,370	△ 71.69
業務費	78,349,079	4.61	81,383,645	4.57	△ 3,034,566	△ 3.73
総係費	82,180,504	4.84	120,480,722	6.77	△ 38,300,218	△ 31.79
減価償却費	727,470,964	42.83	745,909,414	41.88	△ 18,438,450	△ 2.47
資産減耗費	31,868,088	1.88	40,567,692	2.28	△ 8,699,604	△ 21.44
繰越配水及び給水費	2,823,000	0.17	4,419,000	0.25	△ 1,596,000	△ 36.12
繰越受託給水工事費	0	0.00	1,579,000	0.09	△ 1,579,000	皆減
営業外費用	51,991,841	3.06	56,142,880	3.15	△ 4,151,039	△ 7.39
支払利息	51,767,363	3.05	55,879,342	3.14	△ 4,111,979	△ 7.36
雑支出	224,478	0.01	263,538	0.01	△ 39,060	△ 14.82
特別損失	2,065,561	0.12	825,319	0.05	1,240,242	150.27
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	2,065,561	0.12	825,319	0.05	1,240,242	150.27
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—

#### 4 事業費用目別比率表

科 目	人 件 費							
	直接人件費				間接人件費			
	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比
		令和2年度	2年度			元年度	令和2年度	
	円	%	%	%	円	%	%	%
水道事業費用	201,591,539	11.87	11.22	100.87	61,644,583	3.63	4.12	83.97
営業費用	201,591,539	11.87	11.22	100.87	61,644,583	3.63	4.12	83.97
原水及び浄水費	54,105,975	3.19	2.99	101.68	8,668,547	0.51	0.51	96.18
配水及び給水費	70,832,574	4.17	3.86	102.97	19,499,661	1.15	1.14	96.14
受託給水工事費								
業 務 費	37,734,501	2.22	2.15	92.65	8,501,762	0.50	0.66	90.41
総 係 費	38,918,489	2.29	2.22	98.40	24,974,613	1.47	1.81	77.34
減 価 償 却 費								
資 産 減 耗 費								
その他営業費用								
繰越配水及び給水費								
繰越受託給水工事費								
営業外費用								
支 払 利 息								
雑 支 出								
特別損失								
固定資産売却損								
過年度損益修正損								
その他特別損失								

(注) 直接人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・会計年度任用職員報酬） 間接人件費（法定福利費・経営審議会委員報酬・退職手当事務組合負担金等）

その他の経費				事業費用合計			
金額	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	金額	総費用に対する 構成比率		前年度 対比
	令和2年度	2年度			元年度	令和2年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
1,435,258,681	84.50	84.66	95.20	1,698,494,803	100.00	100.00	95.37
1,381,201,279	81.32	81.46	95.21	1,644,437,401	96.82	96.80	95.39
395,805,635	23.30	21.88	101.56	458,580,157	27.00	25.38	101.46
170,713,634	10.05	10.17	94.26	261,045,869	15.37	15.17	96.62
2,119,740	0.12	0.42	28.31	2,119,740	0.12	0.42	28.31
32,112,816	1.89	1.75	102.75	78,349,079	4.61	4.57	96.27
18,287,402	1.08	2.73	37.60	82,180,504	4.84	6.77	68.21
727,470,964	42.83	41.88	97.53	727,470,964	42.83	41.88	97.53
31,868,088	1.88	2.28	78.56	31,868,088	1.88	2.28	78.56
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
2,823,000	0.17	0.25	63.88	2,823,000	0.17	0.25	63.88
0	0.00	0.09	皆減	0	0.00	0.09	皆減
51,991,841	3.06	3.15	92.61	51,991,841	3.06	3.15	92.61
51,767,363	3.05	3.14	92.64	51,767,363	3.05	3.14	92.64
224,478	0.01	0.01	85.18	224,478	0.01	0.01	85.18
2,065,561	0.12	0.05	250.27	2,065,561	0.12	0.05	250.27
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
2,065,561	0.12	0.05	250.27	2,065,561	0.12	0.05	250.27
0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—

## 5 貸借対照表構成及び前年度対比

### 資 産

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	円	%	円	%	%
有形固定資産	16,831,399,046	85.66	16,915,675,749	85.81	99.50
土地	16,344,896,179	83.18	16,522,695,002	83.82	98.92
建物	618,957,452	3.15	618,957,452	3.14	100.00
構築物	825,128,988	4.20	850,877,474	4.32	96.97
機械及び装置	13,435,217,675	68.37	13,583,208,585	68.90	98.91
量水器	1,196,287,331	6.09	1,354,107,773	6.87	88.35
車両運搬具	48,989,344	0.25	49,208,569	0.25	99.55
工具器具備品	1,333,077	0.01	1,547,869	0.01	86.12
建設仮勘定	18,139,296	0.09	21,105,575	0.11	85.95
無形固定資産	200,843,016	1.02	43,681,705	0.22	459.79
電話加入権	7,203,600	0.04	8,891,600	0.05	81.02
ソフトウェア	451,600	0.00	451,600	0.00	100.00
投資	6,752,000	0.03	8,440,000	0.04	80.00
流動資産	479,299,267	2.44	384,089,147	1.95	124.79
現金預金	2,818,457,941	14.34	2,797,286,495	14.19	100.76
小口現金	428,285,782	2.18	288,447,422	1.46	148.48
当座預金	150,000	0.00	150,000	0.00	100.00
定期預金	500,000	0.00	500,000	0.00	100.00
未収金	2,100,000,000	10.69	2,150,000,000	10.91	97.67
有価証券	207,895,261	1.06	273,521,112	1.39	76.01
貯蔵品	5,000,000	0.03	5,000,000	0.03	100.00
前払費用	65,562,264	0.33	64,701,624	0.33	101.33
前払金	1,073,410	0.01	1,013,670	0.01	105.89
立替金	9,850,000	0.05	13,820,000	0.07	71.27
資産合計	141,224	0.00	132,667	0.00	106.45
	19,649,856,987	100.00	19,712,962,244	100.00	99.68

負債及び資本

科 目		令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債	固 定 負 債	円	%	円	%	%
	企 業 債	3,193,067,401	16.25	3,202,024,812	16.24	99.72
	引 当 金	2,999,221,620	15.26	3,010,123,875	15.27	99.64
	引 当 金	193,845,781	0.99	191,900,937	0.97	101.01
	流 動 負 債	428,068,358	2.18	504,333,811	2.56	84.88
	企 業 債	186,402,255	0.95	179,299,904	0.91	103.96
	未 払 金	221,867,690	1.13	305,259,545	1.55	72.68
	前 受 金	8,910	0.00	4,840	0.00	184.09
	引 当 金	18,441,622	0.09	18,560,172	0.09	99.36
	賞 与 引 当 金	15,448,980	0.08	15,559,646	0.08	99.29
	法定福利費引当金	2,992,642	0.02	3,000,526	0.02	99.74
	そ の 他 流 動 負 債	1,347,881	0.01	1,209,350	0.01	111.45
	繰 延 収 益	6,991,799,263	35.58	7,236,899,835	36.71	96.61
	長 期 前 受 金	6,991,799,263	35.58	7,236,899,835	36.71	96.61
	受 贈 財 産 評 価 額	2,095,716,868	10.67	2,175,408,214	11.04	96.34
	受 贈 財 産 寄 附 金	477,260,624	2.43	489,506,422	2.48	97.50
	国 庫 補 助 金	1,850,854,574	9.42	1,935,398,265	9.82	95.63
	県 補 助 金	37,525,647	0.19	39,124,070	0.20	95.91
	工 事 負 担 金	812,330,521	4.13	825,175,611	4.19	98.44
	一 般 会 計 負 担 金	1,718,111,029	8.74	1,772,287,253	8.99	96.94
負 債 合 計	10,612,935,022	54.01	10,943,258,458	55.51	96.98	
資 本	資 本 金	7,252,352,785	36.91	6,937,968,926	35.19	104.53
	剰 余 金	1,784,569,180	9.08	1,831,734,860	9.29	97.43
	資 本 剰 余 金	1,086,320,696	5.53	1,086,320,696	5.51	100.00
	受 贈 財 産 評 価 額	362,162,302	1.84	362,162,302	1.84	100.00
	受 贈 財 産 寄 附 金	286,734,428	1.46	286,734,428	1.45	100.00
	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	68,766,144	0.35	68,766,144	0.35	100.00
	工 事 負 担 金	323,350,618	1.65	323,350,618	1.64	100.00
	そ の 他 資 本 剰 余 金	45,307,204	0.23	45,307,204	0.23	100.00
	利 益 剰 余 金	698,248,484	3.55	745,414,164	3.78	93.67
	減 債 積 立 金	67,224,063	0.34	72,807,499	0.37	92.33
	利 益 積 立 金	100,000,000	0.51	100,000,000	0.51	100.00
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	531,024,421	2.70	572,606,665	2.90	92.74
	資 本 合 計	9,036,921,965	45.99	8,769,703,786	44.49	103.05
負 債 ・ 資 本 合 計	19,649,856,987	100.00	19,712,962,244	100.00	99.68	

## 6 経営分析表

### (1) 施設利用状況

	項目	算出方法
有収率	高いほど良いが、現在では85%を超えていれば良いとされている。	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
負荷率	100%に近づくほど体質が良い。年間を通じて平均的に稼働しているかどうか。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	高いほど良い。高ければ、水道施設が効率的に運用されている。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	100%が良い。100%以上の場合、配水能力が不足。100%を大きく下回る場合、過大な設備投資	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

### (2) 収益収支状況

総収支比率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	100%以上で高いほど良い。活発な営業活動がされているかどうか。	$\frac{\text{営業収益}(\text{※1})}{\text{営業費用}(\text{※2})} \times 100$
経常収支比率	100%以上で高いほど良い。水道事業会計では、特に重要視される。	$\frac{\text{経常収益}(\text{※3})}{\text{経常費用}(\text{※4})} \times 100$

※1 営業収益=営業収益-受託給水工事収益

※2 営業費用=営業費用-受託給水工事費

※3 経常収益=営業収益+営業外収益

※4 経常費用=営業費用+営業外費用

### (3) 貸借対照表及び財務分析

流動比率	高いほど良い。200%以上で安全。短期債務に対する支払能力が充分かどうか。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	高いほど良い。低いと財務の長期健全性は悪い。総資本に占める自己資本の割合	$\frac{\text{自己資本}(\text{※1})}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
固定資産対長期資本比率	低いほど良い。100%を超えると固定資産が流動負債によって調達されていて、不良債務となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	100%以下が良い。高いのは借入金で固定資産が調達されている。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\text{※1})} \times 100$
利子負担率	低いほど良い。高いのは支払利息が過大であり、財政が圧迫されている。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債}} \times 100$
固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	低いほど良い。高いのは借入金が多い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
自己資本回転率	高いほど投資に対して営業活動が活発	$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
固定資産回転率	高い方が良い。低いほど固定資産に過大投資をしている。	$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均固定資産}} \times 100$
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益}(\text{※3})}{\text{平均流動資産}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 営業収益=営業収益-受託給水工事収益

注) 全国R1の数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編：令和元年度）における給水人口5万人以上10万人未満の法適水道事業合計数値より算出

令和元年度算出式	2年度	元年度	30年度	29年度	全国 (R1)
9,181,108 / 10,666,731 ×100	86.07%	87.30%	86.26%	86.68%	87.08%
29,224 / 34,851 ×100	83.85%	89.33%	88.90%	90.99%	87.30%
29,224 / 43,958 ×100	66.48%	66.13%	68.13%	69.49%	59.51%
34,851 / 43,958 ×100	79.28%	74.03%	76.63%	76.37%	68.17%

1,965,712,982 / 1,698,494,803 ×100	115.73%	114.50%	116.33%	118.86%	111.21%
1,415,795,682 / 1,642,317,661 ×100	86.21%	84.93%	85.14%	103.20%	100.06%
1,965,620,012 / 1,696,429,242 ×100	115.87%	114.55%	116.80%	118.86%	111.17%

2,818,457,941 / 428,068,358 ×100	658.41%	554.65%	667.29%	1139.00%	360.86%
16,028,721,228 / 19,649,856,987 ×100	81.57%	81.20%	80.92%	95.93%	71.67%
16,831,399,046 / 19,221,788,629 ×100	87.56%	88.06%	87.82%	80.25%	89.84%
16,831,399,046 / 16,028,721,228 ×100	105.01%	105.68%	106.24%	82.10%	120.65%
51,767,363 / 3,185,623,875 ×100	1.63%	1.75%	1.82%	5.44%	1.73%
16,831,399,046 / 19,649,856,987 ×100	85.66%	85.81%	85.97%	78.76%	86.47%
3,193,067,401 / 19,649,856,987 ×100	16.25%	16.24%	16.98%	2.21%	24.58%
1,415,795,682 / 16,873,537,398	0.08回	0.09回	0.10回	0.11回	0.12回
1,415,795,682 / 248,657,257	5.69回	0.09回	0.11回	0.13回	0.10回
1,415,795,682 / 2,807,872,218	0.50回	0.52回	0.54回	0.49回	0.64回



## 田辺市特定環境保全公共下水道事業会計

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計において、令和2年度が特別会計から公営企業会計へ移行した初年度である。そのため、経営成績など前年度以前と比較できないものがある。

### 1 業務実績について（42・43 ページ表参照）

本年度の業務実績の概要及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度比較		
	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計
行政区域内人口（人）	71,550			72,561			△ 1,011		
処理区	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計	龍神	川湯	計
処理区域内人口（人）	55	46	101	61	46	107	△ 6	0	△ 6
水洗化人口（人）	41	46	87	42	46	88	△ 1	0	△ 1
水洗化戸数（戸）	33	35	68	33	35	68	0	0	0
水洗化率（％）	74.55	100.00	86.14	68.85	100.00	82.24	5.70	0.00	3.90
年間処理水量（m <sup>3</sup> ）	37,349	73,216	110,565	50,110	95,146	145,256	△ 12,761	△ 21,930	△ 34,691
一日平均処理水量（m <sup>3</sup> ）	102	201	303	137	260	397	△ 35	△ 59	△ 94

本市の特定環境保全公共下水道は、平成8年に旧本宮町川湯処理区、平成14年に旧龍神村龍神温泉処理区の供用を開始し、両処理区ともに温泉観光地における公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的として、地域を限定して運営していた比較的小規模な下水道事業を、平成17年の市町村合併により引き継いだ。ともに、分流式の処理方式である。

なお、龍神温泉処理区と川湯処理区は、ともに温泉観光地であり宿泊施設が集まっていることから、入湯客数の増減による処理水量の影響を受けやすい。

#### (1) 処理状況

本年度の水洗化人口は、前年度に比べ、龍神温泉処理区が1人（2.38%）減の41人、川湯処理区が増減無しの46人の内訳となり、給水戸数は、龍神温泉処理区が33戸、川湯処理区が35戸でともに増減無しの内訳となっている。

年間処理水量は、前年度に比べ、龍神温泉処理区が1万2,761 m<sup>3</sup>（25.47%）減の3万7,349 m<sup>3</sup>、川湯処理区が2万1,930 m<sup>3</sup>（23.05%）減の7万3,216 m<sup>3</sup>の内訳となり、特に令和2年度においてはコロナ禍により、両処理区ともに入湯客数が減少した影響を受けて大きく減少している。有収水量は、2万8,967 m<sup>3</sup>（30.24%）減の6万6,820 m<sup>3</sup>、有収率は60.44%となっている。

区 分 年 度	汚水処理水量 ①		有収水量 ②		有収率
	数量 m <sup>3</sup>	対前年度比%	数量 m <sup>3</sup>	対前年度比%	②÷① %
令 和 元 年 度	145,256	109.65	95,787	115.42	65.94
令 和 2 年 度	110,565	76.12	66,820	69.76	60.44

(2) 使用料単価と汚水処理原価

本年度の水 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 174 円 79 銭となり、汚水処理原価は 398 円 53 銭となっている。使用料単価と汚水処理原価を比べると、△223 円 74 銭の単年度差となっている。

区 分 年 度	使用料単価	汚水処理原価	差 益 (差 損)
	① 円 銭	② 円 銭	① - ② 円 銭
令 和 2 年 度	174.79	398.53	△ 223.74

(3) 建設改良事業の概要

本年度は、建設改良工事を施工していないが、龍神特定環境保全公共下水道マンホールポンプ 6 台の更新をしている。

2 予算の執行状況について（44・45 ページ表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率②/①%
下水道事業収益	80,498,000	76,032,821	△ 4,465,179	94.45
営業収益	15,103,000	12,875,130	△ 2,227,870	85.25
営業外収益	65,385,000	63,157,691	△ 2,227,309	96.59
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.00

収入は、営業収益では、下水道使用料 1,284 万 7,630 円及びその他営業収益 27,500 円である。営業外収益では、他会計補助金 3,565 万 2,041 円、長期前受金戻入 2,750 万 5,650 円である。

イ 支出

単位：円

分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
下水道事業費用	71,223,000	65,922,858	0	5,300,142
営業費用	66,843,000	61,858,783	0	4,984,217
営業外費用	3,642,000	3,497,128	0	144,872
特別損失	638,000	566,947	0	71,053
予備費	100,000	0	0	100,000

支出は、営業費用では、管渠費 481 万 4,562 円、処理場費 1,809 万 8,054 円、総係費 359 万 752 円、減価償却費 3,467 万 259 円及び資産減耗費 68 万 5,156 円である。営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 312 万 1,928 円及び消費税 37 万 5,200 円である。また、特別損失では、過年度損益修正損 6,960 円及びその他特別損失 55 万 9,987 円である

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

単位：円

区 分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	増減 ②-①	執行率 ②/①%
資本的収入	948,000	547,959	△ 400,041	57.80
負担金	400,000	0	△ 400,000	0.00
出資金	548,000	0	△ 548,000	0.00
補助金	0	547,959	547,959	—

収入は、他会計補助金 54 万 7,959 円で一般会計からの補助金である。

イ 支出

単位：円

区 分	予算現額(税込)①	決算額(税込)②	繰越額 ③	不用額 ①-②-③
資本的支出	18,528,000	18,300,997	0	227,003
建設改良費	2,700,000	2,573,780	0	126,220
企業債償還金	15,728,000	15,727,217	0	783
予備費	100,000	0	0	100,000

支出は、建設改良費では、有形固定資産購入費 257 万 3,780 円でマンホールポンプ購入費である。企業債償還金は、1,572 万 7,217 円で企業債償還元金である。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,775 万 3,038 円は、令和元年度特定環境保全公共下水道事業特別会計からの引継金 90 万 2,648 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23 万 3,980 円、当年度分損益勘定留保資金 784 万 9,765 円及び当年度利益剰余金処分額 876 万 6,645 円で補填している。

### (3) その他の予算

予算に定めた企業債の起債の状況及び地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条に規定する予定支出の各項の経費の金額の流用、その他の執行状況は次のとおりで、いずれも議会の議決範囲である。

#### 予算第 5 条 特例的収入及び支出

地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 4 条第 4 項の規定により、令和元年度以前の会計年度において発生した債権及び債務を令和 2 年度の未収金及び未払金として整理した金額は、それぞれ 97 万 1,270 円及び 71 万 7,682 円である。

#### 予算第 6 条 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額を 1,000 万円としていたが、一時借入をしていない。

#### 予算第 7 条 予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用と営業外費用との相互の流用

#### 予算第 8 条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

単位：円

	予算現額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②
職員給与費	4,278,000	3,520,245	757,755

#### 予算第 9 条 他会計からの補助金（一般会計からの補助金）

単位：円

	予算現額 ①	決算額 ②	比率 ②／①%
他会計補助金	38,048,000	36,200,000	95.14

#### 予算第 10 条 利益剰余金の処分

当年度利益剰余金のうち 876 万 6,645 円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填している。

### 3 経営成績について（44～47 ページ表参照）

収益的収支における下水道事業収益は 7,486 万 4,860 円であり、これに対し下水道事業費用は 6,498 万 8,877 円で、987 万 5,983 円の当年度純利益が計上されている。

単位：円

区 分 年 度	下水道事業収益	下水道事業費用	損 益 ①－②
	金額（税抜） ①	金額（税抜） ②	
令和 2 年度	74,864,860	64,988,877	9,875,983

#### (1) 収益

下水道事業収益 7,486 万 4,860 円の内訳は、営業収益が 1,170 万 7,169 円、営業外収益が 6,315 万 7,691 円、特別利益が 0 円である。

収益の科目別の金額は、次表のとおりである。

単位：円

科 目		令和 2 年度 (税抜)
営業 収益	下水道使用料	11,679,669
	その他営業収益	27,500
	小 計	11,707,169
営業 外 収益	他会計補助金	35,652,041
	長期前受金戻入	27,505,650
	小 計	63,157,691
特 別 利 益		0
合 計		74,864,860

#### ア 営業収益

下水道事業収益の大半を占める下水道使用料(特定環境保全公共下水道使用料)は、1,167 万 9,669 円となっている。下水道使用料収入は、公営企業会計移行前となる令和元年度の特定環境保全公共下水道使用料(現年度分)調定額 1,575 万 250 円とは一概に比較できないが、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少を主因として大幅に減少している。

その他営業収益は 2 万 7,500 円で、その内訳は指定工事店登録手数料収入及び工事責任技術者登録手数料収入である。

#### イ 営業外収益

他会計補助金 3,565 万 2,041 円は、一般会計からの補助金である。特定環境の保全という事業の性質や、山村地域の離れた 2 地区を対象としていることで、より高資本となっていることを踏まえ

て、一般会計からの補助が必要となっている。

長期前受金戻入は2,750万5,650円で、その内訳は受贈財産評価額長期前受金戻入1,641万8,562円、国庫補助金長期前受金戻入594万3,553円、県補助金長期前受金戻入24万1,531円、受益者負担金長期前受金戻入59万5,272円及び他会計補助金長期前受金戻入430万6,732円である。

#### ウ 特別利益

特別利益はない。

#### (2) 費用

下水道事業費用6,498万8,877円の内訳は、営業費用が5,977万6,293円、営業外費用が464万6,269円及び特別損失が56万6,315円である。

営業費用のうち主なものは、減価償却費3,467万259円及び処理場費1,647万108円である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費312万1,928円である。

費用の科目別の金額は、左下表のとおりである。

#### 費用（科目別）

単位：円

科 目		令 和 2 年 度	
		金額（税抜）	構成比率
営 業 費 用	管 渠 費	4,380,031	6.74
	処 理 場 費	16,470,108	25.34
	総 係 費	3,570,739	5.49
	減 価 償 却 費	34,670,259	53.35
	資 産 減 耗 費	685,156	1.05
小 計		59,776,293	91.98
費 営 業 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,121,928	4.80
	雑 支 出	1,524,341	2.35
小 計		4,646,269	7.15
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	6,328	0.01
	そ の 他 特 別 損 失	559,987	0.86
小 計		566,315	0.87
予 備 費		0	—
合 計		64,988,877	100.00

#### 費用（使途別）

単位：円

区 分	令 和 2 年 度	
	金額（税抜）	構成比率
人 件 費	3,344,628	5.15
動 力 費	4,765,241	7.33
薬 品 費	103,300	0.16
修 繕 費	1,742,315	2.68
支 払 利 息	3,121,928	4.80
減 価 償 却 費	34,670,259	53.35
資 産 減 耗 費	685,156	1.05
特 別 損 失	566,315	0.87
そ の 他 費 用	15,989,735	24.60
合 計	64,988,877	100.00

また、費用構成を使途別に分類すると右上表のとおりである。うち主なものは、減価償却費3,467万259円、その他費用1,598万9,735円でうち委託料が1,306万3,299円である。

4 財政状況について（50・51 ページ表参照）

(1) 資産

本年度の資産合計は、今年度期首に比べ 2,780 万 2,545 円（2.83%）減の 9 億 5,566 万 8,640 円である。

資産のうち、固定資産（有形固定資産）が 3,301 万 5,615 円（3.36%）減の 9 億 4,883 万 5,240 円となっている。

流動資産は 521 万 3,070 円（321.73%）増の 683 万 3,400 円となっている。項目別では、現金及び預金が 514 万 6,110 円（792.86%）増の 579 万 5,170 円、未収金が 6 万 6,960 円（6.89%）増の 103 万 8,230 円である。

資産の科目別の金額及び期首期末との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令和 2 年度 期 末	令和 2 年度 期 首	期首期末比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	948,835,240	981,850,855	△ 33,015,615	△ 3.36
有 形 固 定 資 産	948,835,240	981,850,855	△ 33,015,615	△ 3.36
流 動 資 産	6,833,400	1,620,330	5,213,070	321.73
現 金 及 び 預 金	5,795,170	649,060	5,146,110	792.86
未 収 金	1,038,230	971,270	66,960	6.89
資 産 合 計	955,668,640	983,471,185	△ 27,802,545	△ 2.83

ア 未収金

本年度営業未収金としての下水道使用料は、68 万 1,150 円となっている。この中には令和 3 年 3 月調定の下水道料使用料 52 万 1,920 円が含まれているが、4 月中には大半が入金されている。

過年度営業未収金としての下水道使用料は、39 万 8,220 円となっている。

地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 4 条第 4 項の規定により、令和元年度以前の会計年度において発生した未収金を、令和 2 年度の未収金として整理した金額は 971,270 円である。

未収金の金額及び期首期末との比較は、次表のとおりである。未収金合計は、期首に比べ 6 万 6,960 円（6.89%）増の 103 万 8,230 円となっている。

単位：円・%

区 分	年 度	令和 2 年度 期 末	令和 2 年度 期 首	期首期末比較	
				増減額	増減率
本年度営業未収金		681,150	—	—	—
下 水 道 使 用 料		681,150	—	—	—
過年度営業未収金		398,220	—	—	—
下 水 道 使 用 料		398,220	—	—	—
本年度未収金		681,150	—	—	—
過年度未収金		398,220	—	—	—
貸倒引当金（△）		41,140	—	—	—
合 計		1,038,230	971,270	66,960	6.89

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

負債合計は、今年度期首に比べ3,822万6,487円(4.29%)減の8億5,306万7,567円である。  
負債のうち、固定負債1億4,088万2,448円は、企業債(建設改良等企業債)である。

流動負債2,327万7,656円の主なものは、企業債(建設改良等企業債、固定負債から振替分)1,755万3,594円、未払金555万7,354円、引当金15万8,466円(賞与引当金13万7,330円、法定福利費引当金2万1,136円)及びその他流動負債8,242円となっている。

繰延収益の長期前受金6億8,890万7,463円の内訳は、受贈財産評価額長期前受金3億8,705万3,331円、国庫補助金長期前受金1億5,915万8,372円、県補助金長期前受金765万2,520円、受益者負担金長期前受金1,803万6,739円及び他会計補助金長期前受金1億1,700万6,501円である。

### イ 資本

資本合計は、今年度期首に比べ1,042万3,942円(11.31%)増の1億260万1,073円である。  
資本金は7,914万8,131円で、今年度期首と同額である。

剰余金は2,345万2,942円で、そのうち資本剰余金は1,357万6,959円、利益剰余金は987万5,983円となっている。

資本剰余金の内訳は、国庫補助金1,085万7,500円及び他会計補助金271万9,459円である。

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金987万5,983円である。

負債及び資本の科目別金額及び期首期末との比較は、次表のとおりである。

単位：円・%

科 目	令 和 2 年 度 期 末	令 和 2 年 度 期 首	期首期末比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	140,882,448	158,436,042	△ 17,553,594	△ 11.08
企 業 債	140,882,448	158,436,042	△ 17,553,594	△ 11.08
流 動 負 債	23,277,656	16,444,899	6,832,757	41.55
企 業 債	17,553,594	15,727,217	1,826,377	11.61
未 払 金	5,557,354	717,682	4,839,672	674.35
引 当 金	158,466	0	158,466	皆増
その他流動負債	8,242	0	8,242	皆増
繰 延 収 益	688,907,463	716,413,113	△ 27,505,650	△ 3.84
長 期 前 受 金	688,907,463	716,413,113	△ 27,505,650	△ 3.84
負 債 合 計	853,067,567	891,294,054	△ 38,226,487	△ 4.29
資 本 金	79,148,131	79,148,131	0	0.00
剰 余 金	23,452,942	13,029,000	10,423,942	80.01
資 本 剰 余 金	13,576,959	13,029,000	547,959	4.21
利 益 剰 余 金	9,875,983	0	9,875,983	皆増
資 本 合 計	102,601,073	92,177,131	10,423,942	11.31
負 債 ・ 資 本 合 計	955,668,640	983,471,185	△ 27,802,545	△ 2.83

## 5 むすび

以上が令和2年度特定環境保全公共下水道事業会計に係る決算審査の概要である。

なお、この決算審査は、令和2年4月1日施行の田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和2年度は、本市の特定環境保全公共下水道事業が地方公営企業会計へ移行した初年度となる。そのため、人口や水量など業務的な事項は前年度以前と比較できるが、経営成績や資産状況などは単純に比較できないものがある。

本市の特定環境保全公共下水道は、平成8年に旧本宮町川湯処理区、平成14年に旧龍神村龍神温泉処理区の供用を開始し、両処理区とも温泉観光地の水質浄化を目的に地域を限定した比較的小規模な下水道事業を平成17年の市町村合併により引き継いだものである。

本年度において、龍神温泉処理区での処理水量は3万7,349 m<sup>3</sup>、一日平均処理水量は102 m<sup>3</sup>となり、川湯処理区での処理水量は7万3,216 m<sup>3</sup>、一日平均処理水量は201 m<sup>3</sup>となり、前年度より減少している。両処理区とも温泉観光地であり宿泊施設が集まっていることから、観光客数の増減による処理水量の影響を受けやすい。特に、本年度には、コロナ禍により観光客数が減少した影響を受けている。

本年度の下水道使用料収入については、地方公営企業会計へ移行した初年度であるため、前年度と一概に比較できないが、コロナ禍による観光客数の減少の影響を受け、大幅に減少している。

また、龍神温泉処理区と川湯処理区での特定環境保全公共下水道事業においては、温泉観光地としての環境保全という事業の性質や山村地域の離れた両処理区を対象としていることから、処理場が2か所に分散し、各々の処理区での管路布設となっている構造である。そのため、施設や管路の集約や効率化は非常に難しい現状である。

本年度の経営収支状況をみると、下水道事業収益の合計額は7,486万4,860円で、下水道事業費用の合計額は6,498万8,877円となっている。差引きすると、987万5,983円の純利益が計上されている。ただし、収支において、減価償却費や長期前受金戻入の構成割合が大きく、一般会計からの補助を受けていることを考慮しておくことが肝要となる。その中でも事業活動の基盤となる下水道使用料について、引き続き収納率の向上につながるよう努められるとともに、未収金の管理及び不納欠損処理に係る債権管理についても引き続き取り組まれない。

来年度以降は、地方公営企業会計基準に沿って収支を算定し、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表を作成し分析していくことで、財政状況、経営成績及び資金の流れをよりの確に把握することが可能となることで、今後の特定環境保全公共下水道事業における効率的な経営を図られるよう期待したい。また、公衆衛生と良好な水環境を保ち、健全で持続可能な特定環境保全公共下水道事業を目指すことにも期待したい。



## 特定環境保全公共下水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	-----	42
2	予算決算対照表	-----	44
3	損益計算構成及び前年度対比	-----	46
4	事業費用目別比率表	-----	48
5	貸借対照表構成及び期首期末対比	-----	50
6	経営分析表	-----	52

# 1 業務実績表

区 分	単位	処 理 区	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度 対 比	指
							2年度
行政区域内人口	人	—	71,550	72,561	73,734	98.61	97
処理区域内人口	人	龍神	55	61	62	90.16	89
		川湯	46	46	47	100.00	98
処理区域内戸数	戸	龍神	69	69	69	100.00	100
		川湯	35	35	35	100.00	100
水洗化人口	人	龍神	41	42	37	97.62	111
		川湯	46	46	47	100.00	98
水洗化戸数	戸	龍神	33	33	33	100.00	100
		川湯	35	35	35	100.00	100
水洗化率（人口）	%	龍神	74.55	68.85	59.68	108.28	125
		川湯	100.00	100.00	100.00	100.00	100
水洗化率（戸数）	%	龍神	47.83	47.83	47.83	100.00	100
		川湯	100.00	100.00	100.00	100.00	100
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	—	110,565	145,256	132,475	76.12	83
有収水量	m <sup>3</sup>	—	66,820	95,787	82,990	69.76	81
有収率	%	—	60.44	65.94	62.65	91.66	96
一日処理能力	m <sup>3</sup>	—	1,150	1,150	1,150	100.00	100
一日最大処理水量	m <sup>3</sup>	—	660	1,072	1,060	61.57	62
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	—	303	397	363	76.32	83
配水管延長	m	龍神	5,963	5,963	5,963	100.00	100
		川湯	1,514	1,514	1,514	100.00	100
負荷率	%	—	45.91	37.03	34.25	123.98	134
施設利用率	%	—	26.35	34.52	31.57	76.33	83
最大稼働率	%	—	57.39	93.22	92.17	61.56	62
使用料単価	円	—	174.79	—	—	—	—
汚水処理原価	円	—	398.53	—	—	—	—

数		備 考
元年度	30年度	
98	100	年度末現在
98	100	年度末現在
98	100	
100	100	年度末現在
100	100	
114	100	年度末現在
98	100	
100	100	年度末現在
100	100	
115	100	(水洗化人口／処理区域内人口) ×100
100	100	
100	100	(水洗化戸数／処理区域内戸数) ×100
100	100	
110	100	年間総量
115	100	年間総量
105	100	(有収水量／汚水処理水量) ×100
100	100	
101	100	
109	100	
100	100	年度末現在
100	100	
108	100	(一日平均処理水量／一日最大処理水量) ×100
109	100	(一日平均処理水量／一日処理能力) ×100
101	100	(一日最大処理水量／一日処理能力) ×100
—	—	下水道使用料／有収水量
—	—	汚水処理費 (維持管理費分＋資本費分) ／有収水量

## 2 予算決算対照表

### (1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%) 2年度
		2年度	元年度		2年度	元年度	
下水道事業収益	80,498,000	100.00	—	76,032,821	100.00	—	94.45
営業収益	15,103,000	18.76	—	12,875,130	16.93	—	85.25
下水道使用料	15,100,000	18.76	—	12,847,630	16.90	—	85.08
その他営業収益	3,000	0.00	—	27,500	0.04	—	916.67
営業外収益	65,385,000	81.23	—	63,157,691	83.07	—	96.59
他会計補助金	38,048,000	47.27	—	35,652,041	46.89	—	93.70
長期前受金戻入	27,337,000	33.96	—	27,505,650	36.18	—	100.62
特別利益	10,000	0.01	—	0	0.00	—	0.00
その他特別利益	10,000	0.01	—	0	0.00	—	0.00
下水道事業費用	71,223,000	100.00	—	65,922,858	100.00	—	92.56
営業費用	66,843,000	93.85	—	61,858,783	93.84	—	92.54
管渠費	5,628,000	7.90	—	4,814,562	7.30	—	85.55
処理場費	21,048,100	29.55	—	18,098,054	27.45	—	85.98
総係費	4,524,900	6.35	—	3,590,752	5.45	—	79.36
減価償却費	34,888,000	48.98	—	34,670,259	52.59	—	99.38
資産減耗費	754,000	1.06	—	685,156	1.04	—	90.87
営業外費用	3,642,000	5.11	—	3,497,128	5.30	—	96.02
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,189,000	4.48	—	3,121,928	4.74	—	97.90
消費税	453,000	0.64	—	375,200	0.57	—	82.83
特別損失	638,000	0.90	—	566,947	0.86	—	88.86
過年度損益修正損	6,960	0.01	—	6,960	0.01	—	100.00
その他特別損失	631,040	0.89	—	559,987	0.85	—	88.74
予備費	100,000	0.14	—	0	0.00	—	0.00
予備費	100,000	0.14	—	0	0.00	—	0.00

## (2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率(%)		税込決算額 (円)	構成比率(%)		決算額の予算現額 に対する比率(%)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資 本 的 収 入	948,000	100.00	—	547,959	100.00	—	57.80	—
負 担 金	400,000	42.19	—	0	0.00	—	0.00	—
受 益 者 負 担 金	400,000	42.19	—	0	0.00	—	0.00	—
出 資 金	548,000	57.81	—	0	0.00	—	0.00	—
他 会 計 出 資 金	548,000	57.81	—	0	0.00	—	0.00	—
他 会 計 補 助 金	0	0.00	—	547,959	100.00	—	—	—
他 会 計 補 助 金	0	0.00	—	547,959	100.00	—	—	—
資 本 的 支 出	18,528,000	100.00	—	18,300,997	100.00	—	98.77	—
建 設 改 良 費	2,700,000	14.57	—	2,573,780	14.06	—	95.33	—
有 形 固 定 資 産 購 入 費	2,700,000	14.57	—	2,573,780	14.06	—	95.33	—
企 業 債 償 還 金	15,728,000	84.89	—	15,727,217	85.94	—	100.00	—
予 備 費	100,000	0.54	—	0	0.00	—	0.00	—

(注) 決算額には仮受消費税1,167,961円、仮払消費税2,317,102円を含む。

科 目	決算額 (円)	不足額充当財源 (円)	
① 資本的収入	547,959	令和元年度特定環境保全公共下水道事業特別会計からの引継金	902,648
② 資本的支出	18,300,997	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	233,980
③ 不足額①－②	△ 17,753,038	当年度分損益勘定留保資金	7,849,765
		当年度利益剰余金処分額	8,766,645

### 3 損益計算構成及び前年度対比

収 益

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額 (税抜)	構成 比率	金 額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	74,864,860	100.00	—	—	—	—
営業収益	11,707,169	15.64	—	—	—	—
下水道使用料	11,679,669	15.60	—	—	—	—
その他営業収益	27,500	0.04	—	—	—	—
営業外収益	63,157,691	84.36	—	—	—	—
他会計補助金	35,652,041	47.62	—	—	—	—
長期前受金戻入	27,505,650	36.74	—	—	—	—
雑収益	0	0.00	—	—	—	—
特別利益	0	0.00	—	—	—	—
その他特別利益	0	0.00	—	—	—	—

費用

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (税抜)	構成 比率	金額 (税抜)	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	64,988,877	100.00	—	—	—	—
営業費用	59,776,293	91.98	—	—	—	—
管渠費	4,380,031	6.74	—	—	—	—
処理場費	16,470,108	25.34	—	—	—	—
総係費	3,570,739	5.49	—	—	—	—
減価償却費	34,670,259	53.35	—	—	—	—
資産減耗費	685,156	1.05	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.00	—	—	—	—
営業外費用	4,646,269	7.15	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,121,928	4.80	—	—	—	—
雑支出	1,524,341	2.35	—	—	—	—
特別損失	566,315	0.87	—	—	—	—
過年度損益修正損	6,328	0.01	—	—	—	—
その他特別損失	559,987	0.86	—	—	—	—

#### 4 事業費用目別比率表

科 目	人 件 費							
	直接人件費				間接人件費			
	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比	金額（税抜）	総費用に対する 構 成 比 率		前年度 対 比
		令和2年度	2年度			元年度	令和2年度	
	円	%	%	%	円	%	%	%
下水道事業費用	2,889,091	4.45	—	—	631,154	0.97	—	—
営業費用	2,742,059	4.22	—	—	602,569	0.93	—	—
管 渠 費	0	0.00	—	—	0	0.00	—	—
処 理 場 費	0	0.00	—	—	0	0.00	—	—
総 係 費	2,742,059	4.22	—	—	602,569	0.93	—	—
減 価 償 却 費								
資 産 減 耗 費								
営業外費用								
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費								
消 費 税								
雑 支 出								
特別損失	147,032	0.23	—	—	28,585	0.04	—	—
過年度損益修正損	0	0.00	—	—	0	0.00	—	—
その他特別損失	147,032	0.23	—	—	28,585	0.04	—	—

(注) 直接人件費（給料・手当） 間接人件費（法定福利費・退職手当事務組合負担金等）

その他の経費				事業費用合計			
金額	総費用に対する 構成比率		前年度 対比	金額	総費用に対する 構成比率		前年度 対比
	令和2年度	2年度			元年度	令和2年度	
	円	%	%	%	円	%	%
	61,468,632	94.58	—	—	64,988,877	100.00	—
	56,431,665	86.83	—	—	59,776,293	91.98	—
	4,380,031	6.74	—	—	4,380,031	6.74	—
	16,470,108	25.34	—	—	16,470,108	25.34	—
	226,111	0.35	—	—	3,570,739	5.49	—
	34,670,259	53.35	—	—	34,670,259	53.35	—
	685,156	1.05	—	—	685,156	1.05	—
	4,646,269	7.15	—	—	4,646,269	7.15	—
	3,121,928	4.80	—	—	3,121,928	4.80	—
	0	0.00	—	—	0	0.00	—
	1,524,341	2.35	—	—	1,524,341	2.35	—
	390,698	0.60	—	—	566,315	0.87	—
	6,328	0.01	—	—	6,328	0.01	—
	384,370	0.59	—	—	559,987	0.86	—

## 5 貸借対照表構成及び期首期末対比

資 産

科 目	令和2年度期末		平成2年度期首		期首期末 対 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	948,835,240	99.28	981,850,855	99.84	96.64
有 形 固 定 資 産	948,835,240	99.28	981,850,855	99.84	96.64
土 地	21,715,000	2.27	21,715,000	2.21	100.00
建 物	194,001,395	20.30	200,834,724	20.42	96.60
構 築 物	662,516,193	69.32	683,889,942	69.54	96.87
機 械 及 び 装 置	70,602,652	7.39	75,411,189	7.67	93.62
無 形 固 定 資 産	0	0.00	0	0.00	—
流 動 資 産	6,833,400	0.72	1,620,330	0.16	421.73
現 金 預 金	5,795,170	0.61	649,060	0.07	892.86
未 収 金	1,038,230	0.11	971,270	0.10	106.89
資 産 合 計	955,668,640	100.00	983,471,185	100.00	97.17

負債及び資本

科 目		令和2年度期末		平成2年度期首		期首期末 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負 債	固 定 負 債	円	%	円	%	%
	企 業 債	140,882,448	14.74	158,436,042	16.11	88.92
	流 動 負 債	23,277,656	2.44	16,444,899	1.67	141.55
	企 業 債	17,553,594	1.84	15,727,217	1.60	111.61
	未 払 金	5,557,354	0.58	717,682	0.07	774.35
	引 当 金	158,466	0.02	0	0.00	皆増
	賞 与 引 当 金	137,330	0.01	0	0.00	皆増
	法定福利費引当金	21,136	0.00	0	0.00	皆増
	そ の 他 流 動 負 債	8,242	0.00	0	0.00	皆増
	繰 延 収 益	688,907,463	72.09	716,413,113	72.85	96.16
	長 期 前 受 金	688,907,463	72.09	716,413,113	72.85	96.16
	受 贈 財 産 評 価 額	387,053,331	40.50	403,471,893	41.03	95.93
	国 庫 補 助 金	159,158,372	16.65	165,101,925	16.79	96.40
	県 補 助 金	7,652,520	0.80	7,894,051	0.80	96.94
	受 益 者 負 担 金	18,036,739	1.89	18,632,011	1.89	96.81
	他 会 計 補 助 金	117,006,501	12.24	121,313,233	12.34	96.45
	負 債 合 計	853,067,567	89.26	891,294,054	90.63	95.71
資 本	資 本 金	79,148,131	8.28	79,148,131	8.05	100.00
	剰 余 金	23,452,942	2.45	13,029,000	1.32	180.01
	資 本 剰 余 金	13,576,959	1.42	13,029,000	1.32	104.21
	国 庫 補 助 金	10,857,500	1.14	10,857,500	1.10	100.00
	他 会 計 補 助 金	2,719,459	0.28	2,171,500	0.22	125.23
	利 益 剰 余 金	9,875,983	1.03	0	0.00	皆増
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,875,983	1.03	0	0.00	皆増
資 本 合 計	102,601,073	10.74	92,177,131	9.37	111.31	
負 債 ・ 資 本 合 計	955,668,640	100.00	983,471,185	100.00	97.17	

## 6 経営分析表

### (1) 施設利用状況

項 目		算出方法
有 収 率	高いほど良い。	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
負 荷 率	高いほど年間を通じて平均的に稼働している。	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	高いほど下水道施設が効率的に運用されている。	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	100%に近いほど適切な設備投資がされている。	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$

### (2) 収益収支状況

総 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益(※1)}}{\text{営業費用(※2)}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100%以上で高いほど良い。	$\frac{\text{経常収益(※3)}}{\text{経常費用(※4)}} \times 100$

※1 営業収益=営業収益-受託給水工事収益

※2 営業費用=営業費用-受託給水工事費

※3 経常収益=営業収益+営業外収益

※4 経常費用=営業費用+営業外費用

### (3) 貸借対照表及び財務分析

流 動 比 率	高いほど良い。200%以上で安全。短期債務に対する支払能力が充分かどうか。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	高いほど良い。低いと財務の長期健全性は悪い。総資本に占める自己資本の割合	$\frac{\text{自己資本(※1)}}{\text{総資本(※2)}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	低いほど良い。100%を超えると固定資産が流動負債によって調達されていて、不良債務となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	100%以下が良い。高いのは借入金で固定資産が調達されている。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※1)}} \times 100$
利 子 負 担 率	低いほど良い。高いのは支払利息が過大であり、財政が圧迫されている。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{企業債}} \times 100$
固 定 資 産 構 成 比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	低いほど良い。高いのは借入金が多い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(※2)}} \times 100$
自 己 資 本 回 転 率	高いほど投資に対して営業活動が活発	$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均自己資本}}$
固 定 資 産 回 転 率	高い方が良い。低いほど固定資産に過大投資をしている。	$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均固定資産}}$
流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益(※3)}}{\text{平均流動資産}}$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 営業収益=営業収益-受託給水工事収益

令和2年度算出式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
66,820 / 110,565 ×100	60.44%	65.94%	62.65%
303 / 660 ×100	45.91%	37.03%	34.25%
303 / 1,150 ×100	26.35%	34.52%	31.57%
660 / 1,150 ×100	57.39%	93.22%	92.17%

74,864,860 / 64,988,877 ×100	115.20%	—	—
11,707,169 / 59,776,293 ×100	19.58%	—	—
74,864,860 / 64,422,562 ×100	116.21%	—	—

6,833,400 / 23,277,656 ×100	29.36%	—	—
791,508,536 / 955,668,640 ×100	82.82%	—	—
948,835,240 / 932,390,984 ×100	101.76%	—	—
948,835,240 / 791,508,536 ×100	119.88%	—	—
3,121,928 / 17,553,594 ×100	17.79%	—	—
948,835,240 / 955,668,640 ×100	99.28%	—	—
140,882,448 / 955,668,640 ×100	14.74%	—	—
11,707,169 / 879,267,411	0.01回	—	—
11,707,169 / 965,343,048	0.01回	—	—
11,707,169 / 4,226,865	2.77回	—	—

